

auAM 未来都市関連株式ファンド

(為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

※ファンド名称のauAMはauアセットマネジメントの略称です。

auAM未来都市関連株式ファンド(為替ヘッジあり)

auAM未来都市関連株式ファンド(為替ヘッジなし)

第1期(決算日 2021年4月14日)

(作成対象期間 2020年10月15日～2021年4月14日)

auAM 未来都市関連株式ファンド(為替ヘッジあり)

第1期末(2021年4月14日)		第1期	
基準価額	11,358円	騰落率	20.6%
純資産総額	7,469百万円	分配金合計	700円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

右記のURLにアクセス⇒「ファンド一覧」を選択⇒「商品名」から当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

受益者の皆様へ

平素より格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。当ファンドは、通信技術の革命により実現する未来都市の発展から恩恵を受ける世界の金融商品取引所上場株式等に実質的に投資することにより、信託財産の成長を目指しております。当期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

auAM 未来都市関連株式ファンド(為替ヘッジなし)

第1期末(2021年4月14日)		第1期	
基準価額	11,685円	騰落率	26.9%
純資産総額	35,920百万円	分配金合計	1,000円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

auアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区西神田三丁目2番1号



ホームページ

<https://am.au-financial.com/>



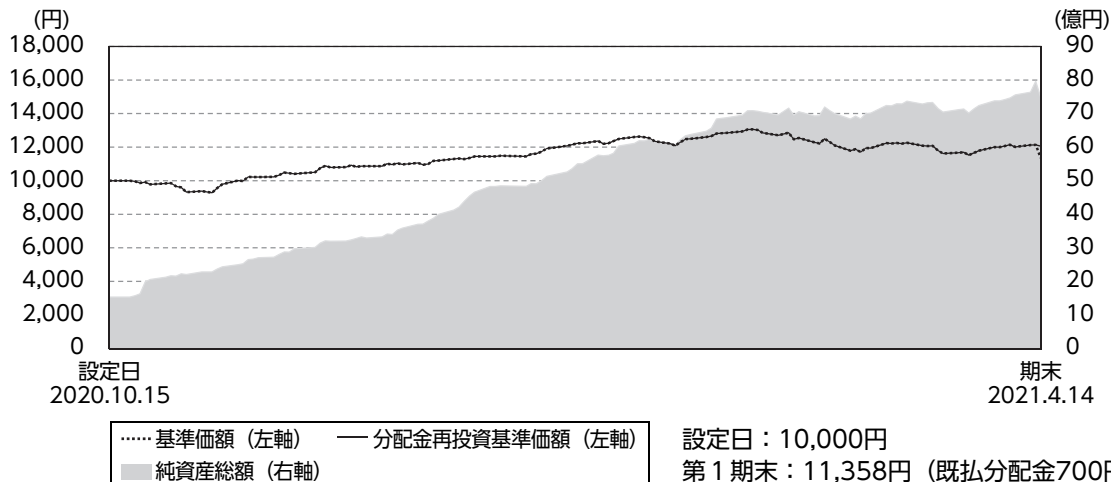
お問い合わせ先 03-5657-7185

(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

auAM未来都市関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

■運用経過

□基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

□基準価額の主な変動要因

G I M未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れることにより、実質的に世界の株式に投資しました。その結果、株式市況の上昇により当期の基準価額は13.6%の上昇、分配金再投資基準価額は20.6%の上昇となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照下さい。

□ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2020.10.15～2021.4.14)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
運用管理費用 (信託報酬) (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	69円 (26) (42) (1)	0.598% (0.225) (0.362) (0.011)	運用管理費用（信託報酬）＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 当期中の平均基準価額は11,480円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用) (その他)	1 (0) (0)	0.005 (0.004) (0.001)	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	69	0.603	

(注1) 当期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

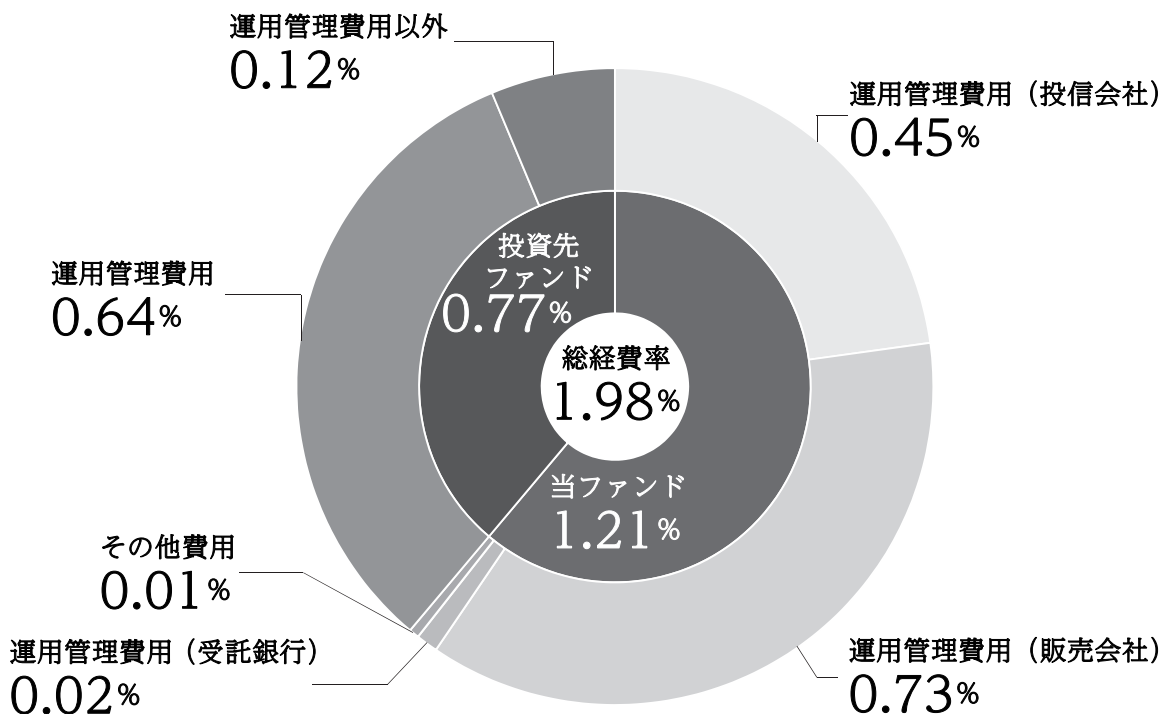
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.98%です。**



総経費率（①+②+③）	1.98%
①当ファンドの費用の比率	1.21%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12%

（注1）①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

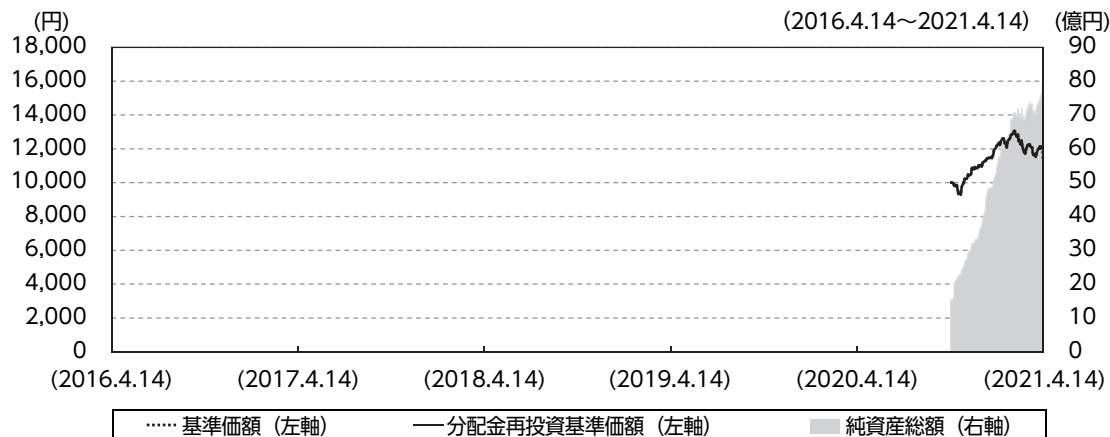
（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

（注5）①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

□最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

		2020年10月15日 設定日	2021年4月14日 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,358
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	700
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	20.6
純資産総額	(百万円)	1,534	7,469

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 騰落率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

□投資環境について

(2020年10月15日～2021年4月14日)

<株式市況>

当期の世界の株式市況は上昇しました。期首から12月にかけては、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大懸念等で下落する局面はありましたが、ワクチンの進展への期待感や、米大統領選挙と下院選挙で民主党の勝利がほぼ確定した結果が市場に好感されたことなどを背景に、上昇基調で推移しました。2021年1月以降は、米国金利の上昇やインフレに対する警戒感が広まった場面などは重石となったものの、米国で大型の追加経済対策が成立したことに加え、米国や英国で新型コロナウイルスワクチンの接種が進んだことにより、景気回復が進むとの期待が高まったことなどを背景に、概ね堅調に推移しました。

<為替市況>

当期の米ドル円相場は、円安ドル高となりました。期首は新型コロナウイルスの感染再拡大懸念からリスク回避的に円が買われ、FRBの金融緩和政策の長期維持姿勢などから年明け頃まで円高ドル安傾向となりました。その後は、米国長期金利の上昇によるドル買いや、米国の大型追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン普及を背景に世界経済回復期待が高まると、リスク選好が強まって円安ドル高に推移しました。

ポートフォリオについて

<当ファンド>

当ファンドは、GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）とGIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通じてGIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れることにより、実質的に世界の株式に投資しました。

<GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）>

GIM未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、未来都市関連株（通信技術の発展により世界各国の都市生活を支える企業）に投資しました。

当期は、中国のインターネット検索会社や米国の半導体メーカーなどがプラスに寄与した一方、中国のオンライン教育会社やブラジルの教育用ソフトウェア開発会社はマイナス寄与となりました。分配金再投資基準価額は21.9%の上昇となりました。

<GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）>

GIMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通して本邦の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と高い流動性の確保に配慮しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

□分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

<分配原資の内訳（1万口当り）>

項目	当期
	2020年10月15日～2021年4月14日
当期分配金（税引前）（円）	700
（対基準価額比率）（％）	(5.81)
当期の収益（円）	700
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	1,358

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

<当ファンド>

G I M未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

<G I M未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）>

G I M未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、未来都市関連株（通信技術の発展により世界各国の都市生活を支える企業）に投資します。

5Gによる都市の発展をテーマとして以下の3つのインフラに着目し、KDDI総合研究所の知見と、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用AIテーマボットを活用し、世界の大型から小型まで幅広い銘柄の成長機会を捉えることを目指して運用していきます。

・基礎インフラ

都市部の人口は今後急速に増加していくと見ており、人口増加による需要に効率的に応じるために、都市部は通信技術を活用する必要があると考えます。これらを背景に、2025年までにグローバルで都市インフラ関連の市場規模は2.5兆ドルを超えるとみられています。

・移動を支えるインフラ

自動運転に関するテクノロジーは急速に進化しており、2030年までにいくつかの地域において新車の4～9％は、特定の条件下で人間の指示なしで運転が可能になるような高度な自動運転機能を備え

るとみられます。

・くらしを支えるインフラ

新型コロナウイルスは社会全体のトレンドに影響を与え、遠隔医療の普及を促進させました。こうしたトレンドは、今後も継続すると見えています。遠隔医療関連の企業は未来都市において重要な役割を担うと見えています。革新的なテクノロジーを活用した先進的な医療設備は、医療費の引き下げや臨床試験の効率化、患者報告の改善などに寄与すると見込んでいます。教育について、新型コロナウイルスにより遠隔授業での対応が余儀なくされたことから、将来教育がどう行われるべきか業界全体で見直されています。個人に合わせた授業への要望の高まりを背景としたオンライン授業への需要増加、インターネット接続環境の改善、インフラ関連コストの低下により、市場規模は2025年までに330億ドル以上に拡大すると見込んでいます。

※上記見通しと投資方針については、作成日時点における見通し、投資方針であり、今後予告なく変更される場合があります。

<GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）>

GIMマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて本邦の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と安定した収益の確保を図るとともに、高い流動性の確保に配慮します。

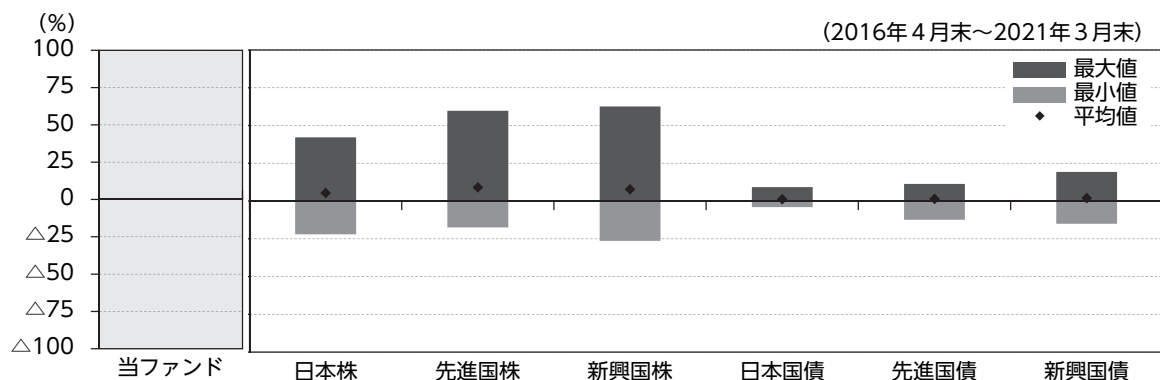
■お知らせ

該当事項はございません。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2025年10月14日まで（2020年10月15日設定）
運用方針	通信技術の革命により実現する未来都市の発展から恩恵を受ける世界の金融商品取引所上場株式等に実質的に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	次の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。 イ) G I M未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）（以下、「未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券 ロ) G I Mジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）（以下、「マネープール・ファンドF」といいます。）の受益証券
運用方法	①主として、未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、通信技術の革命により実現する未来都市の発展から恩恵を受ける世界の金融商品取引所上場株式等*に実質的に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。 *預託証券（DR）、不動産投資信託証券（REIT）等を含みます。 ②当ファンドは、JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定する未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり）およびマネープール・ファンドFに投資するファンド・オブ・ファンズです。 ③当ファンドは、通常の状態では、未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり）の組入比率を高位に維持することを基本とします。 ④未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。 ※一部の通貨において規制や流動性等の問題から為替ヘッジを行わない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。
分配方針	・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
平均値	—	5.2	8.9	7.7	1.1	1.3	1.9
最大値	—	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	—	△22.0	△17.5	△26.3	△4.0	△12.3	△15.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。このため、決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み/円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み/円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本/円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）	J.P. Morgan Securities LLC

※上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

■ファンドデータ

□当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド等

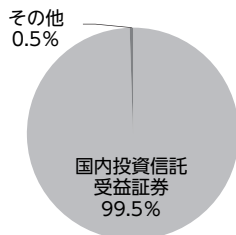
	比率
GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）	99.5%
GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）	0.0%
その他	0.5%
組入ファンド数	2ファンド

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

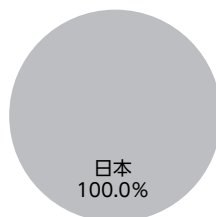
（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

（注3）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

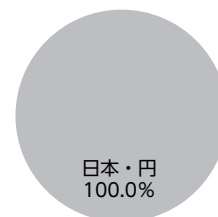
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）上記データは2021年4月14日現在のものです。

（注2）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページ以降の「組入ファンドの概要」に、その内容を掲載しています。

□純資産等

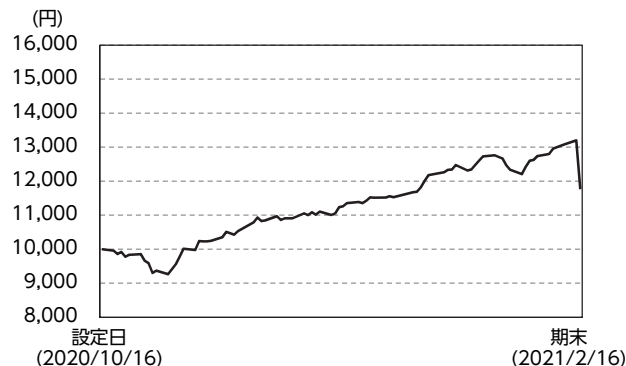
項目	当期末
	2021年4月14日
純資産総額	7,469,464,981円
受益権総口数	6,576,223,653口
1万口当たり基準価額	11,358円

（注）当期中における追加設定元本額は5,686,700,764円、同解約元本額は645,137,013円です。

□組入ファンドの概要

G I M未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジあり、年2回決算型）（適格機関投資家専用）

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2020年10月16日～2021年2月16日)

項目	当期金額
信託報酬 (会社受託)	25円 (24) (0) (1)
売買委託手数料 (株式)	5 (5)
有価証券取引税 (株式)	6 (6)
その他の費用 (保管費)	5 (2) (1) (2)
合計	41

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

○組入上位10銘柄

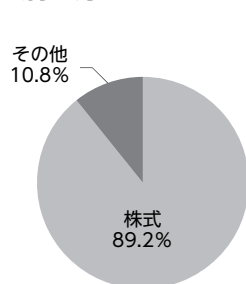
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨名称	国(地域)	比率
1	AMBARELLA INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.7%
2	BAIDU INC-SPON ADR	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.5%
3	APTIV PLC	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	1.9%
4	ITRON INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	1.8%
5	NIO INC-ADR	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	1.7%
6	SPECTRIS PLC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	英ポンド	イギリス	1.6%
7	SILICON LABORATORIES INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.6%
8	KONINKLIJKE PHILIPS NV	ヘルスケア機器・サービス	ユーロ	オランダ	1.6%
9	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.5%
10	JOHN WILEY & SONS INC-CLASS A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.5%
組入銘柄数				97銘柄	

(注1) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

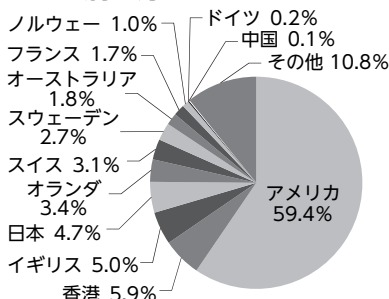
(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国(地域)は発行国を表示しています。

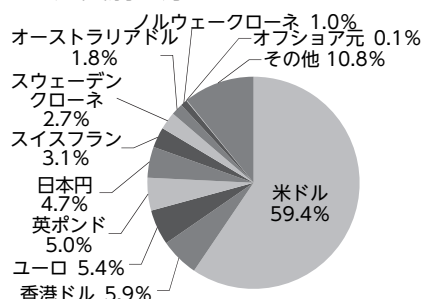
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年2月16日現在のものです。

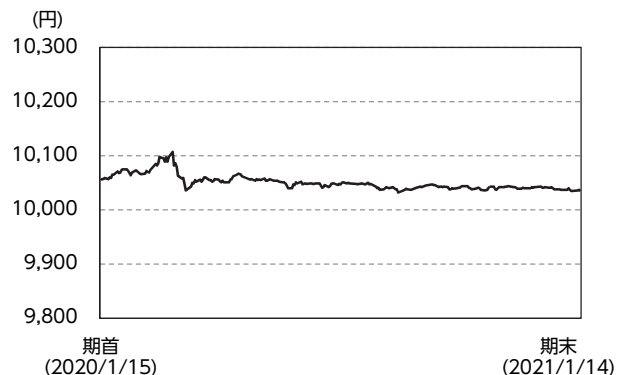
(注2) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

(注3) 資産別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。

GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2020年1月15日～2021年1月14日)

項目	当期
	金額
信託報酬 (投資会社) (販売会社) (受託会社)	11円 (7) (1) (2)
その他の費用 (監査費用) (その他)	5 (2) (3)
合計	16

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

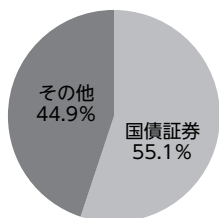
○組入銘柄

順位	銘柄名	比率
1	第141回利付国債（5年）	29.1%
2	第128回利付国債（5年）	7.2%
3	第340回利付国債（10年）	6.6%
4	第353回利付国債（10年）	6.5%
5	第116回利付国債（20年）	2.9%
6	第154回利付国債（20年）	1.8%
7	第129回利付国債（20年）	0.9%
組入銘柄数		7銘柄

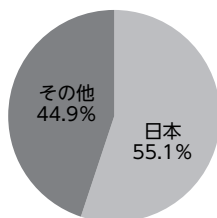
(注1) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

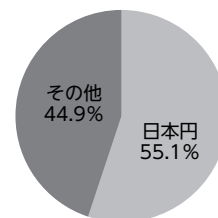
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年1月14日現在のものです。

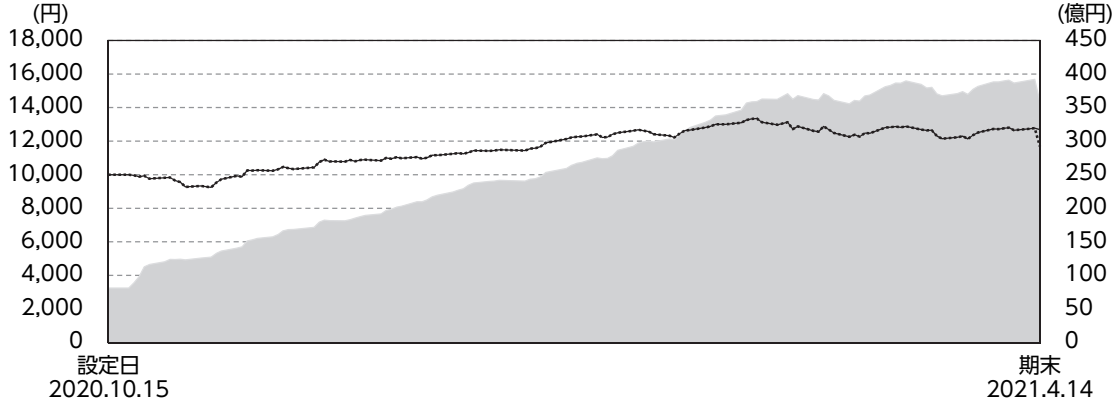
(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

(注3) 資産別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

auAM未来都市関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

■運用経過

□基準価額等の推移について



..... 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
 ■ 純資産総額 (右軸)

設定日：10,000円

第1期末：11,685円（既払分配金1,000円）

騰落率：26.9%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

□基準価額の主な変動要因

G I M未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れることにより、実質的に世界の株式に投資しました。その結果、当期の基準価額は16.9%の上昇、分配金再投資基準価額は26.9%の上昇となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照下さい。

□ 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2020.10.15~2021.4.14)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
運用管理費用 (信託報酬) (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	70円 (26) (42) (1)	0.598% (0.225) (0.362) (0.011)	運用管理費用（信託報酬）＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 当期中の平均基準価額は11,656円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.001)	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	70	0.600	

(注1) 当期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

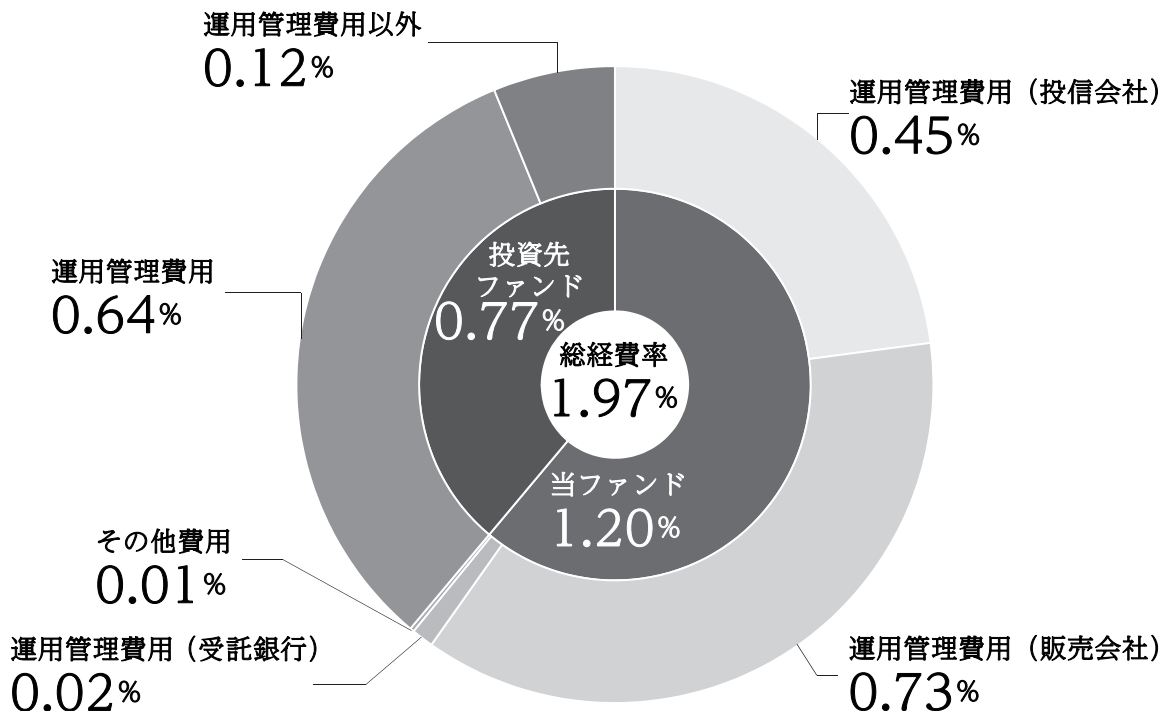
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.97%です。**



総経費率（①+②+③）	1.97%
①当ファンドの費用の比率	1.20%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12%

（注1）①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

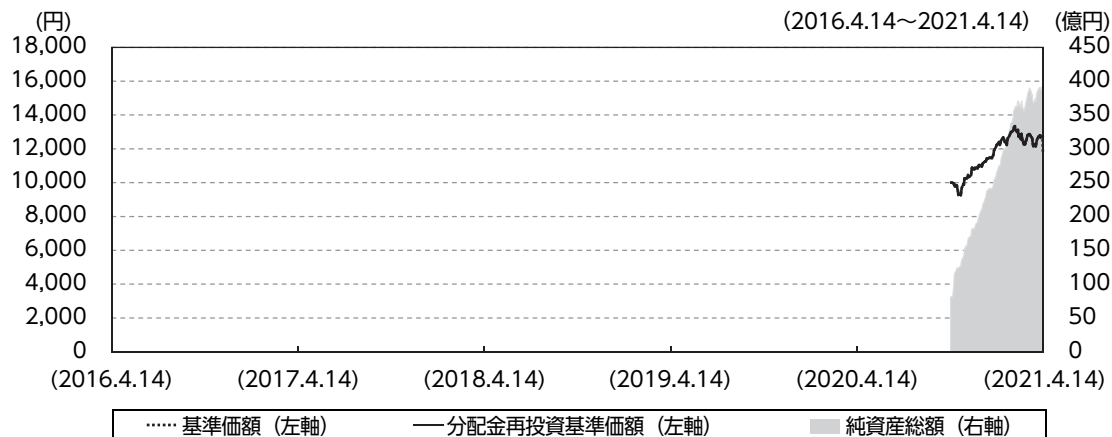
（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

（注5）①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

□最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年10月15日 設定日	2021年4月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,685
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	1,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	26.9
純資産総額 (百万円)	8,115	35,920

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 騰落率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

□投資環境について

(2020年10月15日～2021年4月14日)

<株式市況>

当期の世界の株式市況は上昇しました。期首から12月にかけては、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大懸念等で下落する局面はありましたが、ワクチンの進展への期待感や、米大統領選挙と下院選挙で民主党の勝利がほぼ確定した結果が市場に好感されたことなどを背景に、上昇基調で推移しました。2021年1月以降は、米国金利の上昇やインフレに対する警戒感が広まった場面などは重石となったものの、米国で大型の追加経済対策が成立したことに加え、米国や英国で新型コロナウイルスワクチンの接種が進んだことにより、景気回復が進むとの期待が高まったことなどを背景に、概ね堅調に推移しました。

<為替市況>

当期の米ドル円相場は、円安ドル高となりました。期首は新型コロナウイルスの感染再拡大懸念からリスク回避的に円が買われ、FRBの金融緩和政策の長期維持姿勢などから年明け頃まで円高ドル安傾向となりました。その後は、米国長期金利の上昇によるドル買いや、米国の大型追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン普及を背景に世界経済回復期待が高まると、リスク選好が強まって円安ドル高に推移しました。

ポートフォリオについて

<当ファンド>

当ファンドは、G I M未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）とG I Mジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通じてG I M未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れることにより、実質的に世界の株式に投資しました。

<G I M未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）>

G I M未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、未来都市関連株（通信技術の発展により世界各国の都市生活を支える企業）に投資しました。

当期は、中国のインターネット検索会社や米国の半導体メーカーなどがプラスに寄与した一方、中国のオンライン教育会社やブラジルの教育用ソフトウェア開発会社はマイナス寄与となりました。分配金再投資基準価額は27.8%の上昇となりました。

<G I Mジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）>

G I Mマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通して本邦の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と高い流動性の確保に配慮しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

□分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

<分配原資の内訳（1万口当り）>

項目	当期
	2020年10月15日~2021年4月14日
当期分配金（税引前）（円）	1,000
（対基準価額比率）（%）	(7.88)
当期の収益（円）	1,000
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,684

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

<当ファンド>

G I M未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

<G I M未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）>

G I M未来都市関連株マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、未来都市関連株（通信技術の発展により世界各国の都市生活を支える企業）に投資します。

5Gによる都市の発展をテーマとして以下の3つのインフラに着目し、KDDI総合研究所の知見と、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用AIテーマボットを活用し、世界の大型から小型まで幅広い銘柄の成長機会を捉えることを目指して運用していきます。

・基礎インフラ

都市部の人口は今後急速に増加していくと見ており、人口増加による需要に効率的に応じるために、都市部は通信技術を活用する必要があると考えます。これらを背景に、2025年までにグローバルで都市インフラ関連の市場規模は2.5兆ドルを超えるとみられています。

・移動を支えるインフラ

自動運転に関するテクノロジーは急速に進化しており、2030年までにいくつかの地域において新車の4～9%は、特定の条件下で人間の指示なしで運転が可能になるような高度な自動運転機能を備え

るとみられます。

・くらしを支えるインフラ

新型コロナウイルスは社会全体のトレンドに影響を与え、遠隔医療の普及を促進させました。こうしたトレンドは、今後も継続すると見えています。遠隔医療関連の企業は未来都市において重要な役割を担うと見えています。革新的なテクノロジーを活用した先進的な医療設備は、医療費の引き下げや臨床試験の効率化、患者報告の改善などに寄与すると見込んでいます。教育について、新型コロナウイルスにより遠隔授業での対応が余儀なくされたことから、将来教育がどう行われるべきか業界全体で見直されています。個人に合わせた授業への要望の高まりを背景としたオンライン授業への需要増加、インターネット接続環境の改善、インフラ関連コストの低下により、市場規模は2025年までに330億ドル以上に拡大すると見込んでいます。

※上記見通しと投資方針については、作成日時点における見通し、投資方針であり、今後予告なく変更される場合があります。

<G I Mジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）>

G I Mマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて本邦の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と安定した収益の確保を図るとともに、高い流動性の確保に配慮します。

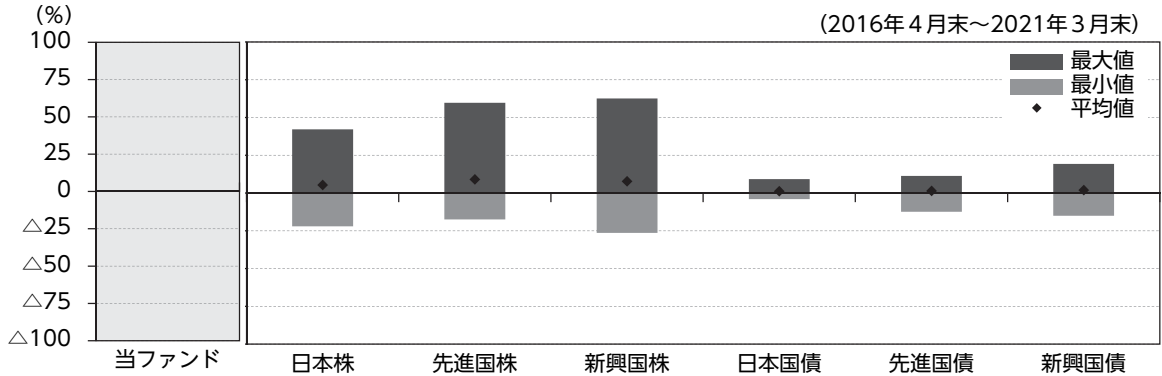
■お知らせ

該当事項はございません。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2025年10月14日まで（2020年10月15日設定）
運用方針	通信技術の革命により実現する未来都市の発展から恩恵を受ける世界の金融商品取引所上場株式等に実質的に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	次の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。 イ）GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）（以下、「未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券 ロ）GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）（以下、「マネープール・ファンドF」といいます。）の受益証券
運用方法	①主として、未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし）の受益証券を通じて、通信技術の革命により実現する未来都市の発展から恩恵を受ける世界の金融商品取引所上場株式等*に実質的に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。 *預託証券（DR）、不動産投資信託証券（REIT）等を含みます。 ②当ファンドは、JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定する未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし）およびマネープール・ファンドFに投資するファンド・オブ・ファンズです。 ③当ファンドは、通常の状態、未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし）の組入比率を高位に維持することを基本とします。 ④未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし）において、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。
分配方針	・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-	5.2	8.9	7.7	1.1	1.3	1.9
最大値	-	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	-	△22.0	△17.5	△26.3	△4.0	△12.3	△15.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。このため、決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み/円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み/円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本/円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）	J.P. Morgan Securities LLC

※上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

■ファンドデータ

□当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド等

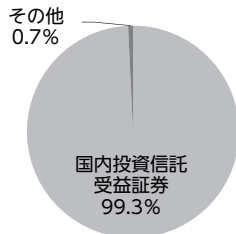
	比率
GIM未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）	99.3%
GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）	0.0%
その他	0.7%
組入ファンド数	2ファンド

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

（注3）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

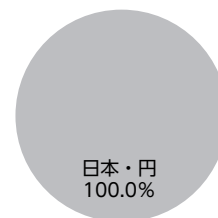
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）上記データは2021年4月14日現在のものです。

（注2）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。「組入ファンドの概要」に、その内容を掲載しています。

□純資産等

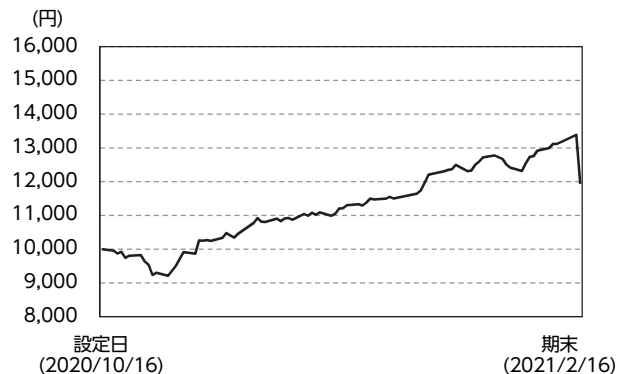
項目	当期末
	2021年4月14日
純資産総額	35,920,793,604円
受益権総口数	30,741,518,963口
1万口当たり基準価額	11,685円

（注）当期中における追加設定元本額は25,855,042,921円、同解約元本額は3,229,382,235円です。

□組入ファンドの概要

G I M未来都市関連株ファンドF（為替ヘッジなし、年2回決算型）（適格機関投資家専用）

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2020年10月16日～2021年2月16日)

項目	当期金額
信託報酬 (会社)	25円 (24)
(販売委託)	(0)
(受託)	(1)
売買委託手数料 (株)	5 (5)
有価証券取引税 (株)	6 (6)
その他費用 (保管費)	5 (2)
(監査費)	(1)
(その他)	(2)
合計	41

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

○組入上位10銘柄

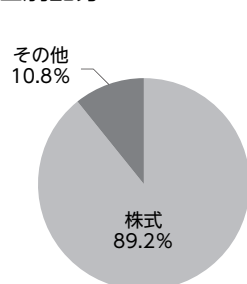
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨名称	国(地域)	比率
1	AMBARELLA INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.7%
2	BAIDU INC-SPON ADR	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.5%
3	APTIV PLC	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	1.9%
4	ITRON INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	1.8%
5	NIO INC-ADR	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	1.7%
6	SPECTRIS PLC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	英ポンド	イギリス	1.6%
7	SILICON LABORATORIES INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.6%
8	KONINKLIJKE PHILIPS NV	ヘルスケア機器・サービス	ユーロ	オランダ	1.6%
9	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.5%
10	JOHN WILEY & SONS INC-CLASS A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.5%
組入銘柄数			97銘柄		

(注1) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

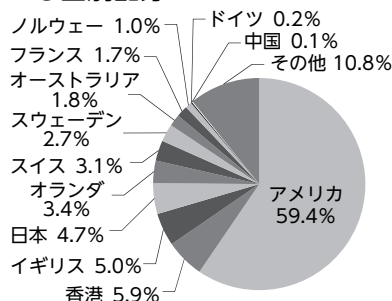
(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国(地域)は発行国を表示しています。

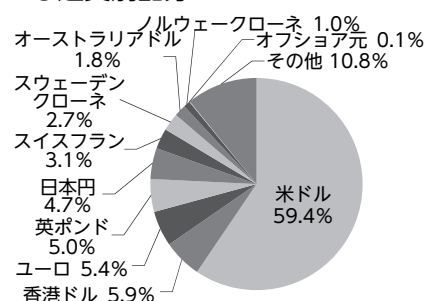
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年2月16日現在のものです。

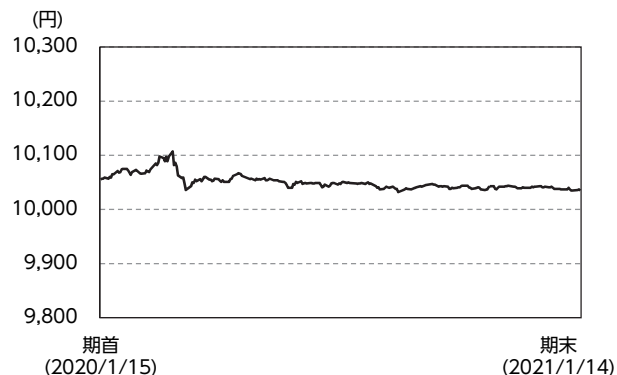
(注2) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

(注3) 資産別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。

GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）

○基準価額の推移について



○1万口当たりの費用明細

(2020年1月15日～2021年1月14日)

項目	当期
	金額
信託報酬 (投資会社) (販売会社) (受託会社)	11円 (7) (1) (2)
その他費用 (監査費用) (その他)	5 (2) (3)
合計	16

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

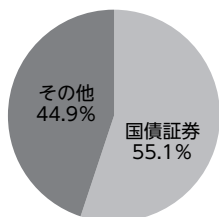
○組入銘柄

順位	銘柄名	比率
1	第141回利付国債（5年）	29.1%
2	第128回利付国債（5年）	7.2%
3	第340回利付国債（10年）	6.6%
4	第353回利付国債（10年）	6.5%
5	第116回利付国債（20年）	2.9%
6	第154回利付国債（20年）	1.8%
7	第129回利付国債（20年）	0.9%
組入銘柄数		7銘柄

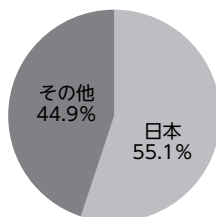
(注1) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

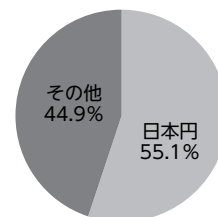
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年1月14日現在のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

(注3) 資産別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。